

2012年6月期 第3四半期 決算説明資料

株式会社 マクロミル

証券コード: 東証1部 3730

全社業績

2012年6月期 第3四半期 決算の概要

✓ 増収増益となり、過去最高収益を連続達成

連結： 第3四半期終了時点で、経常利益及び当期利益の進捗率が9割前後まで到達

単体： 経常利益率32.3%を達成

(単位:百万円)

	第3四半期会計期間 (1/1~3/31)				第3四半期累計期間 (7/1~3/31)			通期業績予想 (7/1~6/31)	
	2012年6月期	2011年6月期	前年比		2012年6月期	2011年6月期	前年比	(進捗率)	
連結	売上高	3,917	2,953	132.7%	10,719	9,236	116.1%	14,200	(75.5%)
	経常利益	980	699	140.2%	2,557	2,155	118.7%	2,900	(88.2%)
	経常利益率	25.0%	23.7%	+1.3pt	23.9%	23.3%	+0.6pt	20.4%	-
	特別損失	0.3	1	-	7	256	-	-	-
	当期純利益	565	375	150.5%	1,365	1,066	128.0%	1,500	(91.0%)

※ご参考

単体	売上高	3,891	2,974	130.8%	10,651	9,248	115.2%		
	経常利益	1,258	796	158.0%	3,109	2,230	139.4%		
	経常利益率	32.3%	26.8%	+5.5pt	29.2%	24.1%	+5.1pt		
	当期純利益	713	444	160.4%	1,754	1,128	155.5%		

(注) 当社は、2010年8月1日付でヤフーバリューインサイト株式会社のマーケティングリサーチ事業を吸収分割により承継しております。

第3四半期トピックス

マクロミル戦略マップ

- 経営統合の完成と更なる飛躍
- 電通マクロミル始動



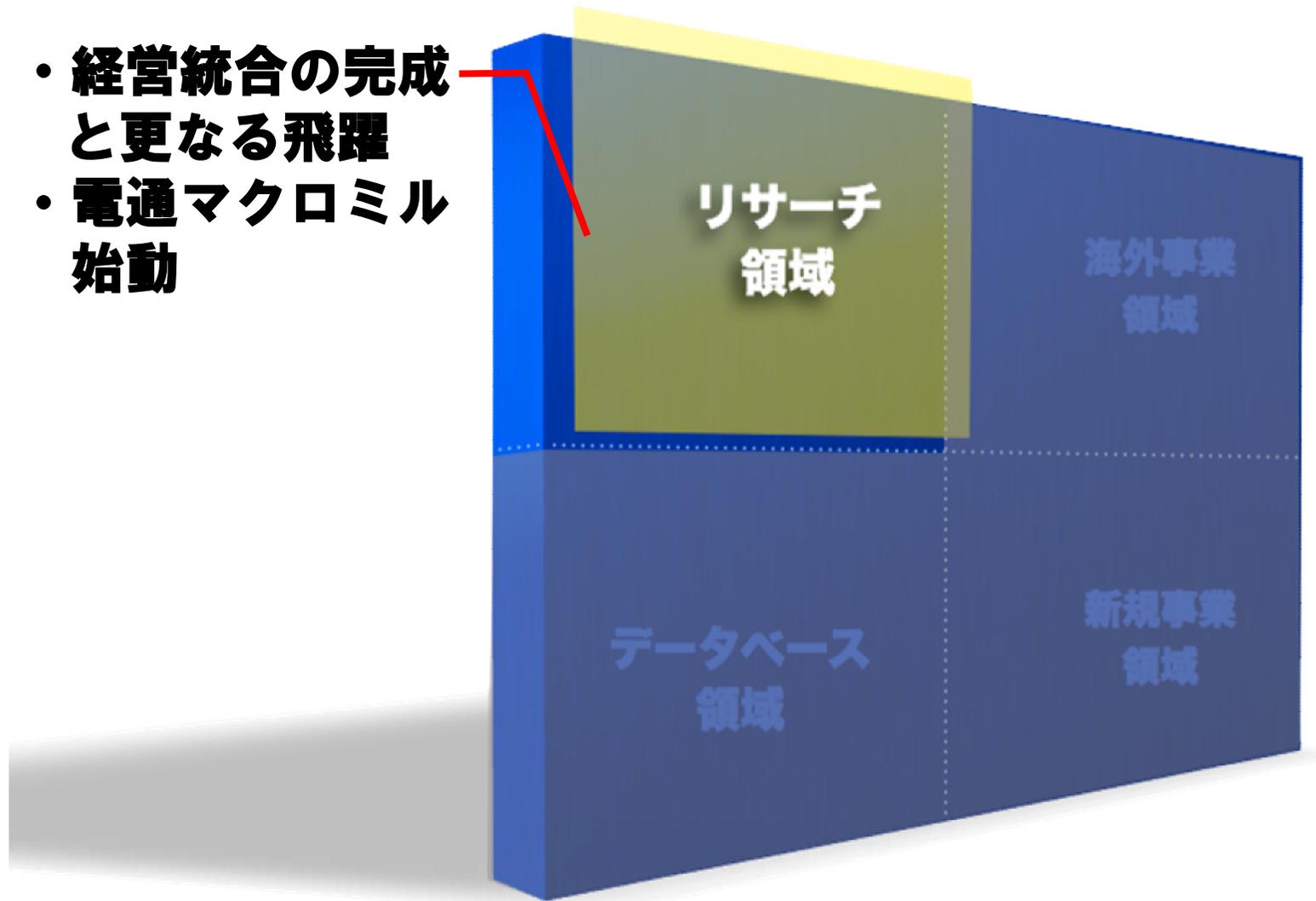
- エムブレイン PMI始動
- 上海UC社へ出資実行

- QPR好調
264百万円→508百万円
(9ヶ月実績前年比)

- アプリ開発継続し、スマートフォン分野の知見蓄積

第3四半期トピックス

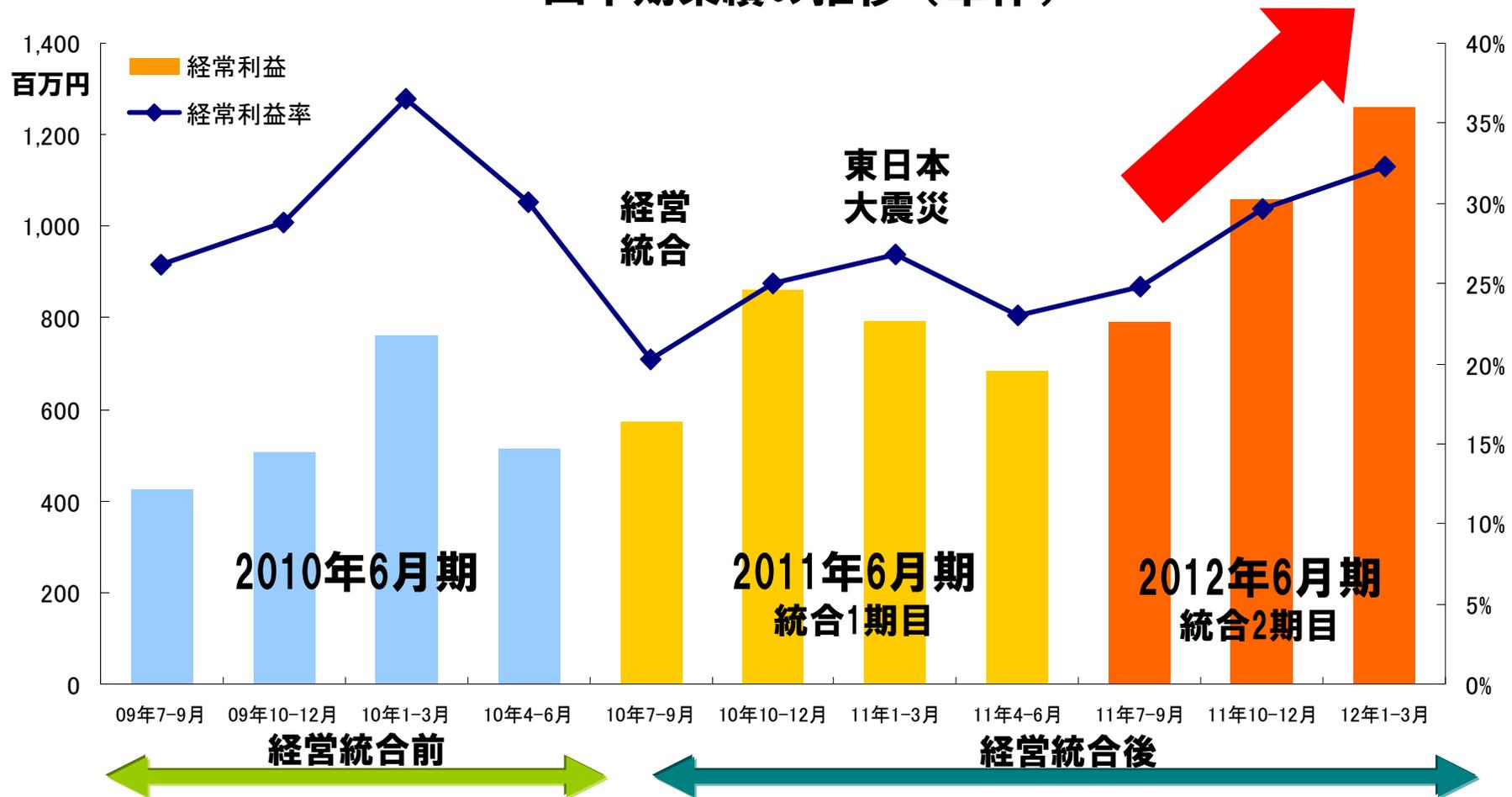
- 経営統合の完成と更なる飛躍
- 電通マクロミル始動



経営統合の完成

- ✓ 震災以降、利益拡大が加速。統合前をはるかに上回る利益水準へ
- ✓ 利益率も統合前水準への回復を実現

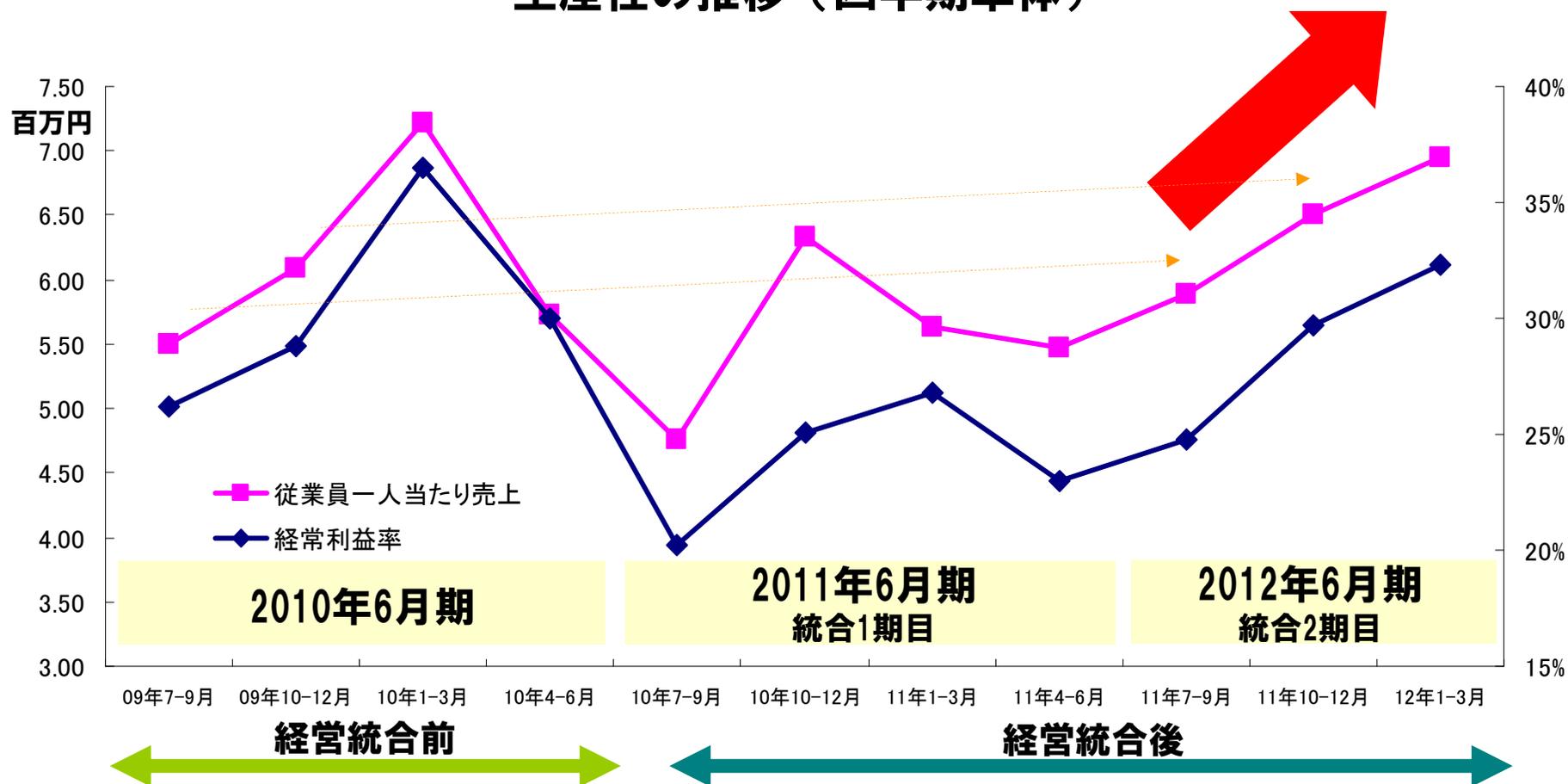
四半期業績の推移（単体）



統合を完遂させる経営力でさらなる飛躍へ

- ✓ 従業員の生産性は、統合前を上回る水準へ
- ✓ 生産性向上が収益性の改善に直結。営業マネジメントとコストコントロール徹底
- ✓ 成功確率の低い経営統合を短期間で成功させる経営力で更なる飛躍を目指す

生産性の推移（四半期単体）



電通マクロミル始動

- ✓ 4月より「電通マクロミル」始動。電通グループとの提携強化
- ✓ さらなる取引拡大により、国内市場での地位の磐石なものとする

提携スキーム

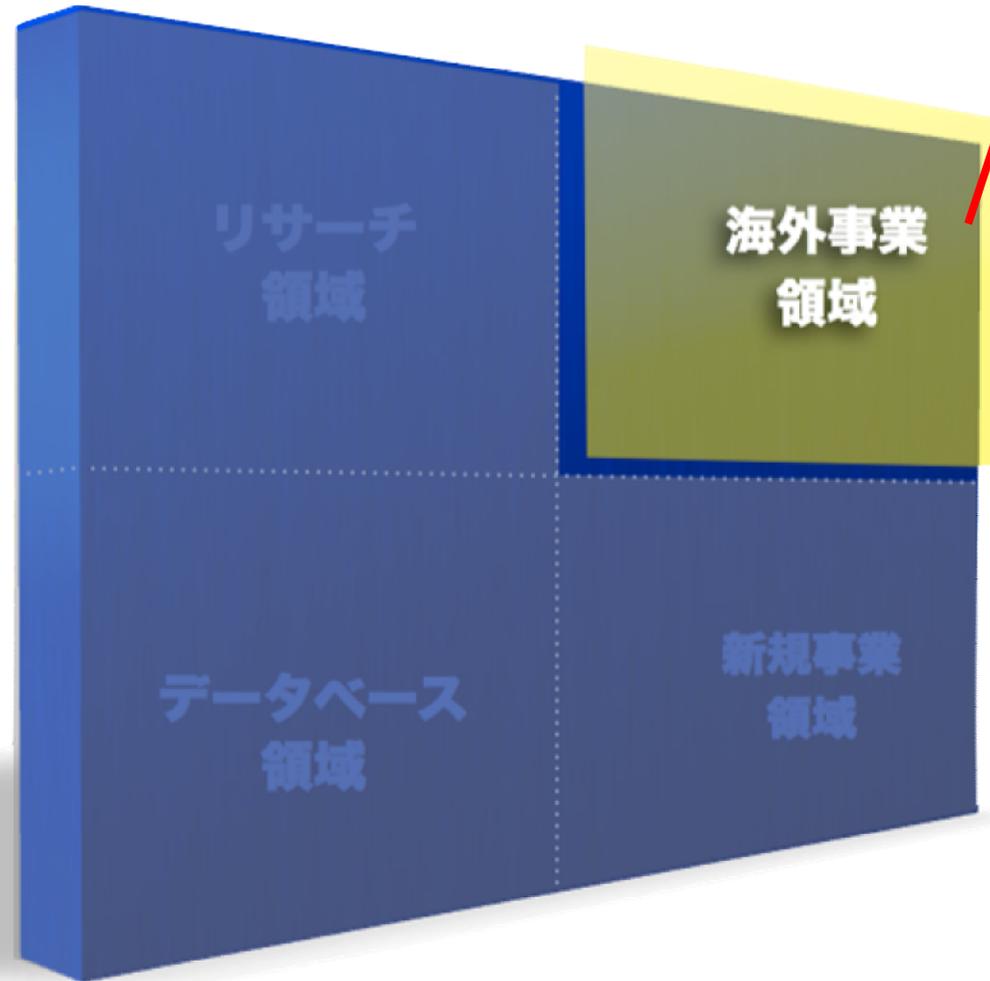


提携効果

<短期> 電通グループとの取引拡大
→ 既存取引額の1.5倍～2倍を早期実現

<中期> さらなる取引機会の拡大
→ 電通グループへの提案強化。当社が価値提供できる機会を積極模索

第3四半期トピックス



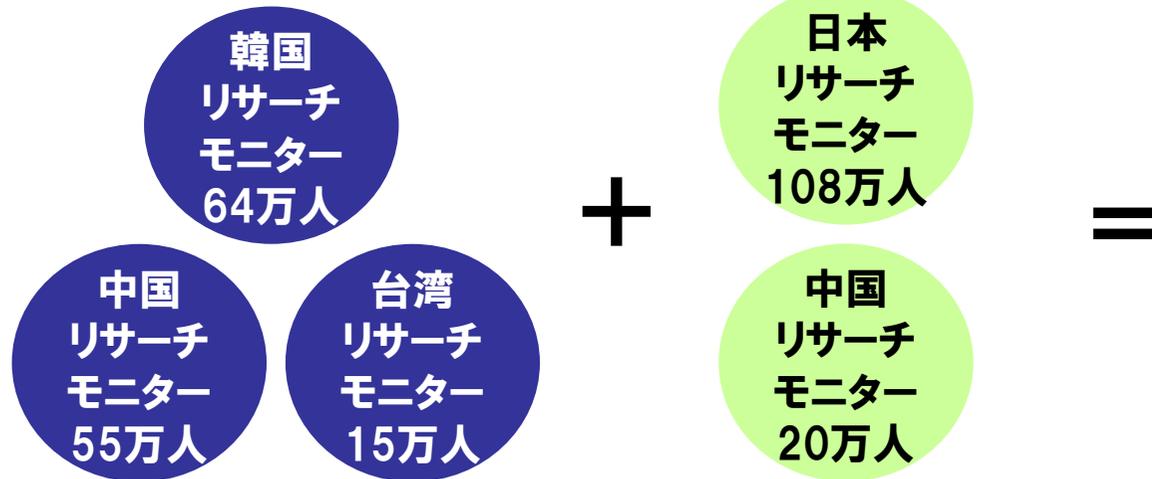
- ・ エムブレイン
PMI始動
- ・ 上海UC社へ
出資実行

エムブレインPMI始動

- ✓ 2012年2月28日にネットリサーチ韓国最大シェアのエムブレインを子会社化
- ✓ 事業及び経営両面でのシナジー大きく、迅速に統合対応を開始

エムブレイン保有 モニター

マクロミル保有モニター



・増加するアジア調査
ニーズへの対応力強化
を実現可能に

事業シナジー

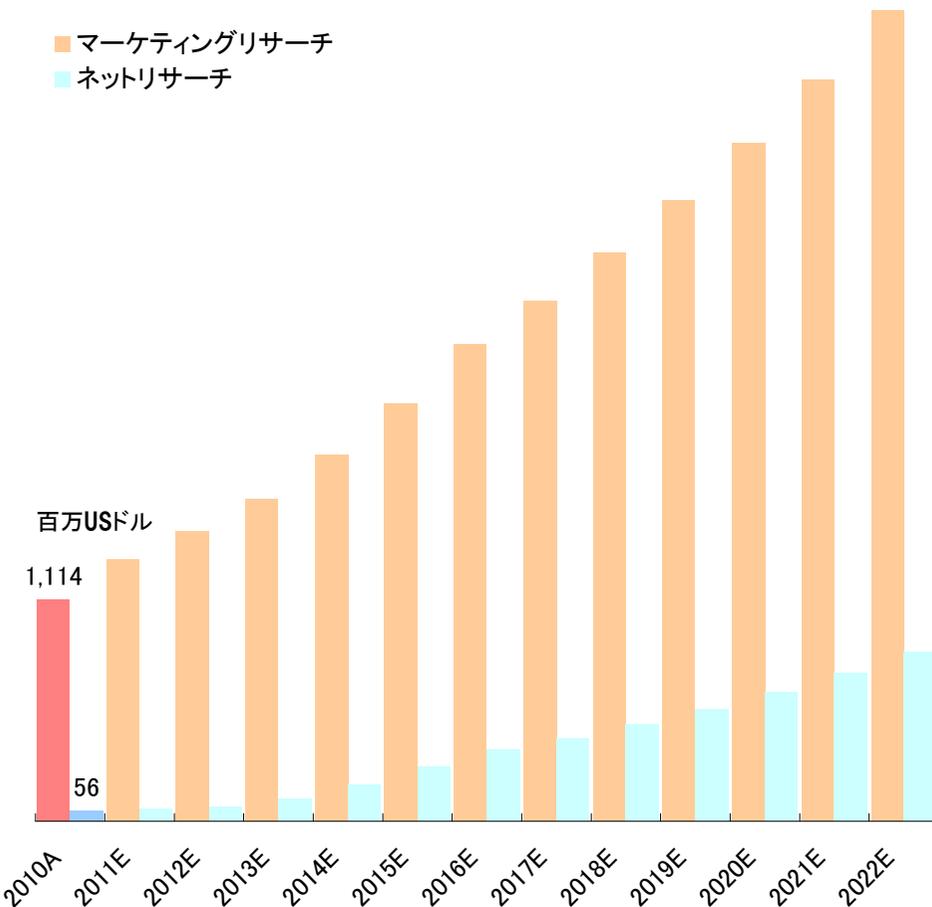
経営シナジー

- ・先行してマクロミルの主戦力2名を派遣。日本での統合成功の知見を踏まえつつ、協働してバリューアップに向けた取り組み開始
 - 営業マネジメント、業績モニタリング、モニター管理等のマクロミルノウハウを共有。活用に向けて検討開始

上海UC社への投資実行

- ✓ マーケティング事業を展開するShanghai United-Citiesに6.9%出資(5.5億円)
- ✓ リスクを限定した投資・提携で中国市場の事業展開模索

中国リサーチ市場の予測(当社予測)



市場認識と投資目的

<中国市場に対する認識>

- 中国のマーケティングリサーチ市場は日本の6割程度だが2015年前後に抜くと想定
- ネットリサーチ市場はまだ揺籃期
- 参入チャンスだがリスクも存在
- 複数のアプローチで展開模索必要

<投資目的>

- 業績順調でIPOを目指す上海UC社へのマイナー出資でリスクを限定しつつ、提携により事業展開を模索(リサーチ、プロモーション領域)

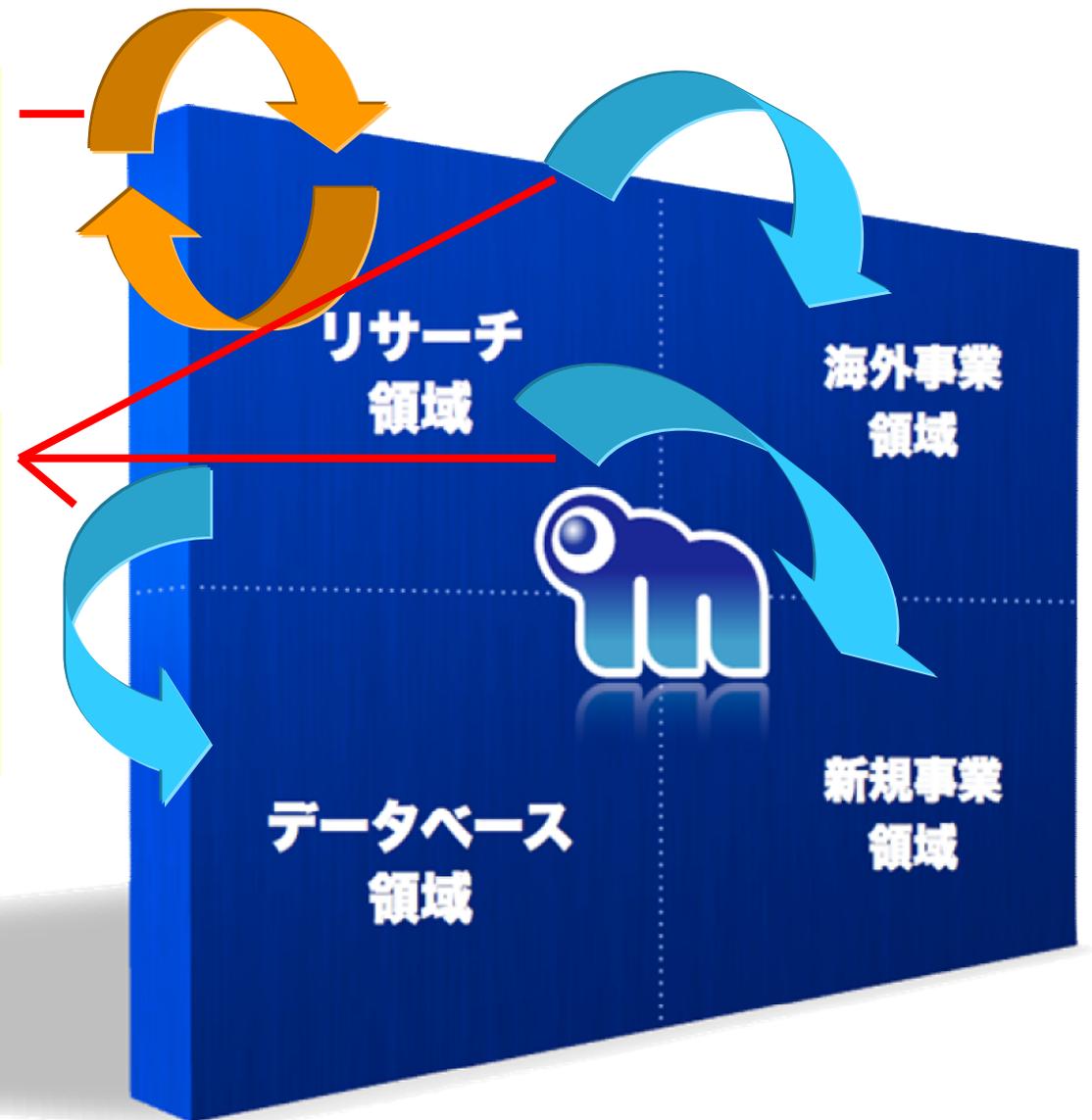
中期経営計画実現にむけた戦略展開

① < キャッシュ創出 >

国内リサーチ市場での圧倒的な地位を磐石化し、実績ある経営力でキャッシュ創出力を極大化

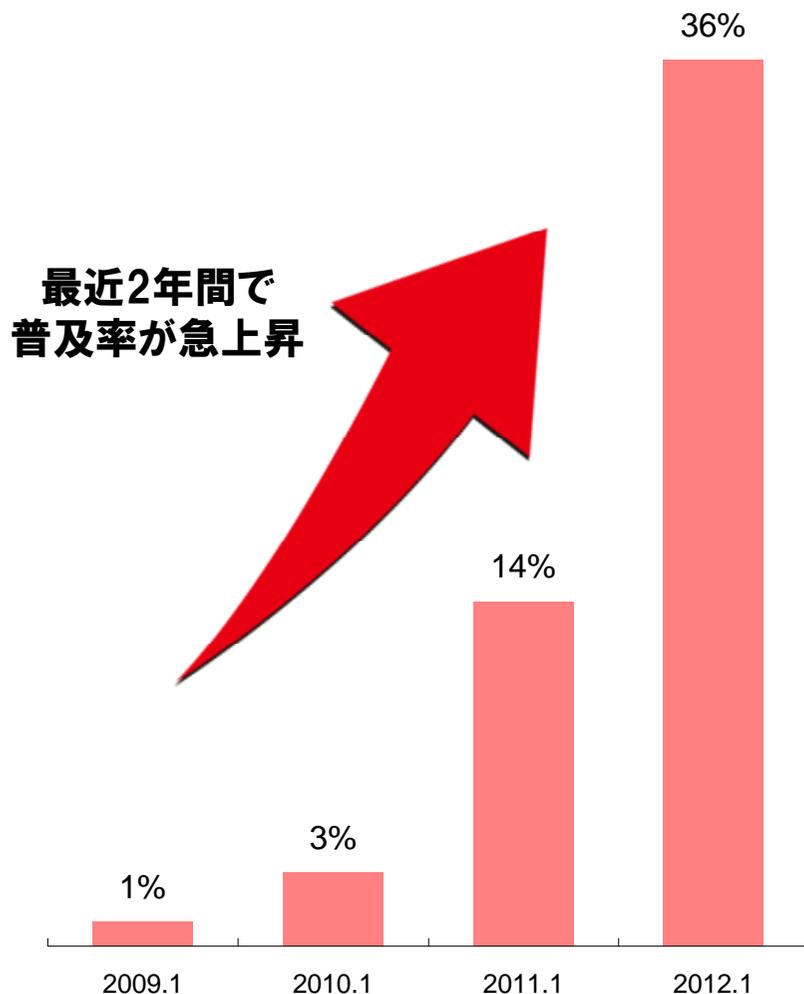
② < 戦略投資 >

創出したキャッシュを、新たな領域に最適な手法で積極的に投資。永続的な企業価値向上へ向けて中長期の取り組みに注力



新規事業領域: モバイルインターネット時代を見据えて

スマートフォン普及率



Source: 株式会社 電通 「第50回モバイルユーザー調査」 2012年3月29日公表資料

スマートフォンの普及率加速

「誰も」が使える直感的なインターフェイスの
高性能コンピューターを、
「誰も」が持ち歩く時代がそこまで来ている

パラダイムシフト=イノベーションの時

真のモバイルインターネット時代到来を見据え
世の中すべてのメーカーを支援する、
プラットフォームを実現する

2012-2014年 中期経営計画

(2011年8月3日発表)

(単位:百万円)

経営目標		2011年度実績	2012年度	2013年度	2014年度	2011年度比
連結売上高		12,210	14,200	15,500	20,000	+64%
経常利益		2,522	2,900	3,600	4,700	+86%
経常利益率		20%	20%	23%	24%	+4pt
		2011年度実績	2012年度	2013年度	2014年度	2011年度比
売上高内訳 (注)	国内マーケティング リサーチ事業 ※1	12,210	14,000	15,100	16,000	31%
	海外事業 ※2	-	200	400	1,000	-
	新規事業 ※3	-	-	-	-	-
	M&A(国内・海外)	-	-	-	3,000	-
【ご参考】		2011年度実績	2012年度	2013年度	2014年度	投資額合計
投資計画	システム投資 ※4	-	500	300	200	1,000
	新規事業投資	-	300	300	200	800
	M&A他投資	-	500	1,500	3,000	5,000

※1 ネットリサーチ+周辺事業を含みます。

※2 持分法適用会社のマクロミルコアは除いております。

※3 新規事業による売上貢献は折り込んでおりません。

※4 海外展開を見据えたAIRsの多言語対応、マルチデバイス対応などを含みます。

**日本最大最強
かつ
世界に類を見ないITマーケティング企業へ**

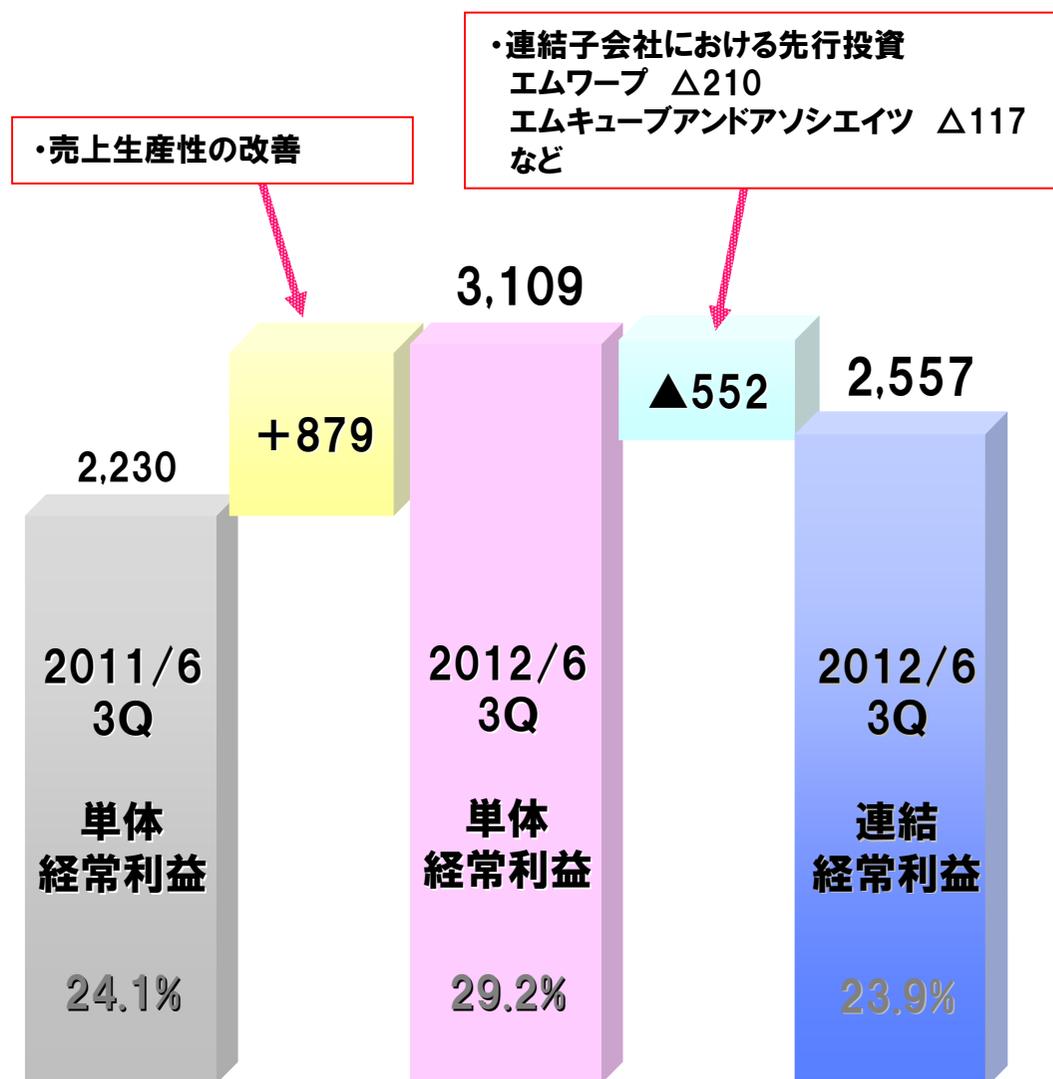


業績詳細

コスト構造の変化と利益分析（3Q累計）

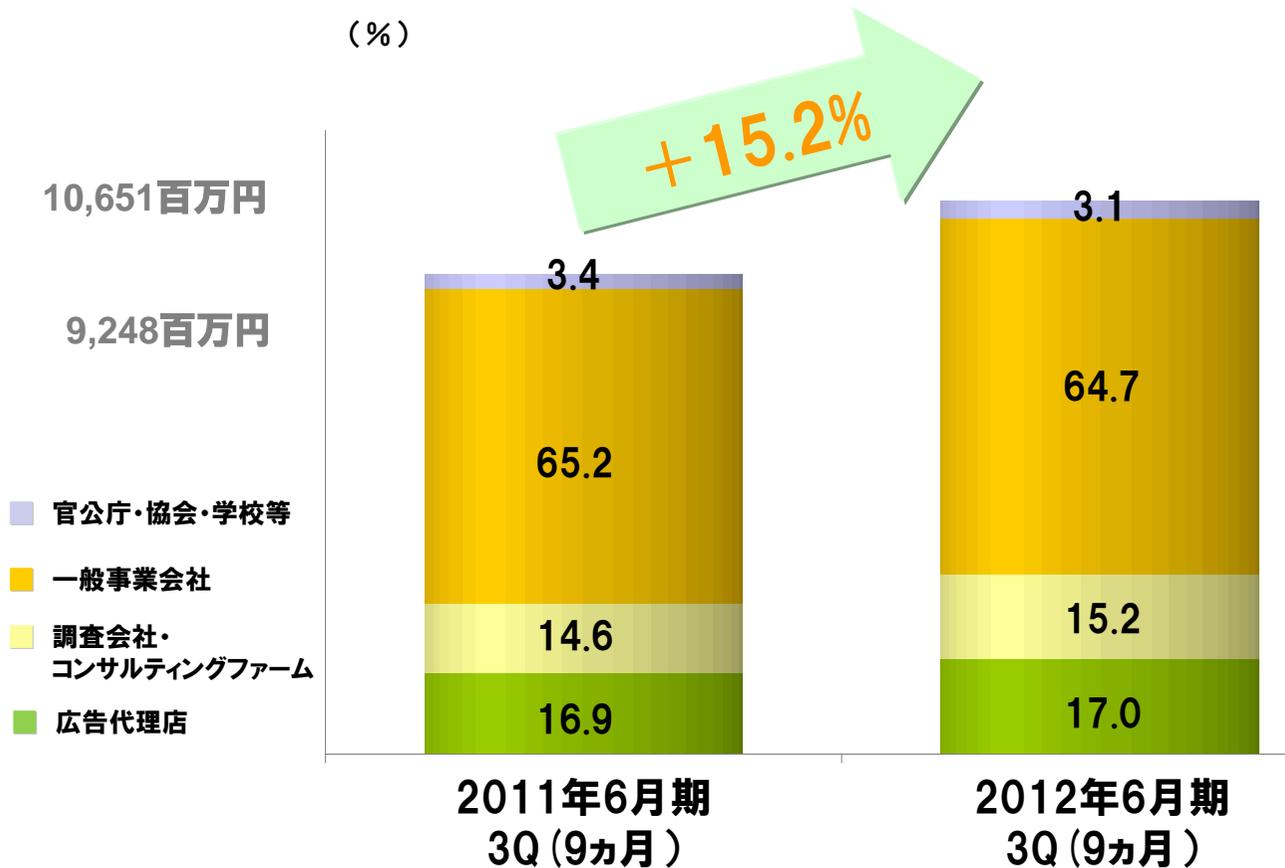
（単位：百万円）

単体	2011年6月期3Q		2012年6月期3Q		
	金額	百分比	金額	百分比	前年比
売上高	9,248	100.0	10,651	100.0	115.2
原価	4,633	50.1	4,974	46.7	107.4
人件費	1,301	14.1	1,338	12.6	102.8
モニタ費+外注費	2,323	25.1	2,847	26.7	122.5
その他	1,008	10.9	788	7.4	78.2
販売管理費	2,423	26.2	2,563	24.1	105.8
人件費	1,478	16.0	1,548	14.5	104.8
その他	945	10.2	1,014	9.5	107.4
経常利益	2,230	24.1	3,109	29.2	139.4
（連結経常利益）	2,155		2,557		118.6
当期純利益	1,128	12.2	1,754	16.5	155.5



業種別売上高構成比(単体)

- ✓ 引き続き、調査会社・コンサル、広告代理店が堅調に伸び、前期比15.2%増収



売上高伸長業界 (前年同期、金額比)

1. 調査会社・コンサル

+ 20.2% + 2.7億円

2. 広告代理店

+ 15.8% + 2.4億円

3. サービス

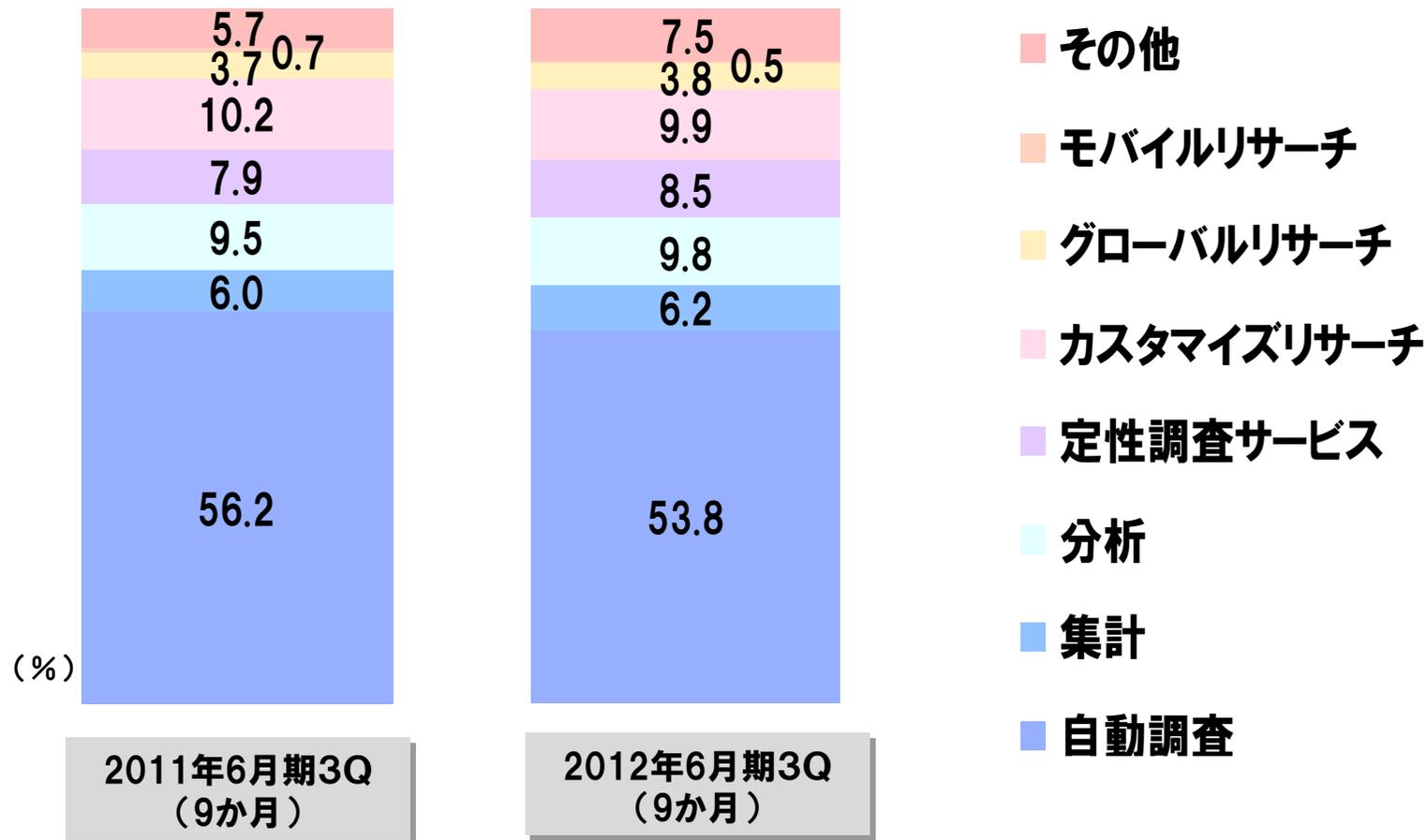
+ 19.4% + 2.4億円

サービス別売上構成の変化(単体)

✓全体を通して増収となり、以下は特に大きく伸長

→定性調査サービス前年比+24%

→分析サービス前年比+18%



その他サービスの状況(QPR、bdb、AIRsMEMBERS)

- ✓ QPR、bdb、AIRsMEMBERSの3商品で、前年比+70.8%を達成
- ✓ QPR:パネルサイズの拡大に伴い、分析可能な顧客商品が増加。
年間契約、オプションサービスの受注増により、92%増収を達成。



QPRTM

3万人のモニタから収集する
消費者購買データベース

264→508百万円

bdb
brand data bank .com

3万人の持ち物・嗜好に関する
調査結果のデータベース

113→160百万円

AIRsMEMBERS
NetResearch and Panel Management System

企業の会員管理機能とアンケート機能を
兼ね備えたSaaS型サービス

77→109百万円

2012年6月期
通期 目標
合計10億円

単価・稼働社数 窓口数・VIPの状況

指標	単位	2011年6月期				2012年6月期		
		1Q	2Q	3Q	4Q (通期)	1Q	2Q	3Q
Q毎 平均受注単価 (定性調査を1案件とカウント) (注1)	万円	77.3	79.1	80.0	75.5	78.3	79.7	83.7
Q毎 平均受注単価 (自動調査のみ) (注1)	万円	53.9	52.2	52.0	49.8	52.5	52.0	54.9
Q毎 平均受注単価 (ご参考) (注1)	万円	79.7	82.2	83.5	78.7	81.3	83.3	87.5
年間稼働社数 (注2)	社	904	1,386	1,675	1,895	985	1,371	1,711
年間稼働窓口数 (注2)	窓口	2,221	3,870	4,988	6,067	2,485	3,988	5,382
VIP社数 (注3)	社	242	240	240	229	254	256	251
VIP内Q平均1,000万円 以上売上高社数 (注4)	社	(59)	(58)	(55)	(53)	(61)	(63)	(67)

- (注1) 2011年6月期の平均単価の算定には、旧YVIサービスは含んでおりません。平均受注単価(ご参考)は、定性調査を案件数に含めずに算定しています。実態に合った単価を算定するため、今後上段の「定性調査を1案件とカウント」方式にて、全体単価を算出いたします。
- (注2) 各期累計表示です。期初から該当期間までに一度以上売上のあった社数/窓口数を表示しております。
- (注3) 各期累計表示です。年間1,000万円以上売上の顧客をVIPと定義しております。
- (注4) 各期累計表示です。

人員の状況

指標	単位	2011年6月期				2012年6月期		
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
従業員数 連結(注)	人	605	553	545	557	566	594	735
従業員数 単体(注)	人	596	542	528	542	541	550	560

(注)従業員数は契約社員・休職者を含みます。

✓ 人員職種別内訳

営業
145名

運用
99名

リサーチャー
139名

その他...

事業企画、経営管理、
モニタサポート、スタッフなど

※執行役員以上と休職者はカウントしておりません。
※2012年4月1日現在の人数です。

✓ 連結子会社従業員数 44→175名

エムキューブアンドアソシエイツ:6→5名

エムワープ:17→17名

マクロミルチャイナ:21→17名

エムブレイン:→136名

モニタの状況

指標	単位	2011年6月期				2012年6月期		
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
マクロミルモニタ	万人	94.0	100.2	98.5	104.0	105.9	107.1	108.6

※2012年4月現在



- ✓ 2012年3月に、スマートフォン対応アンケート回答画面リリース(AIRs)
 - 同一の調査に対し、PC/スマートフォンどちらからでも専用画面で回答可能に
 - 時間や場所の制約がなくなるため、回答回収率の向上・モニタ数増大を見込む

バランスシートの推移(連結)・資本政策



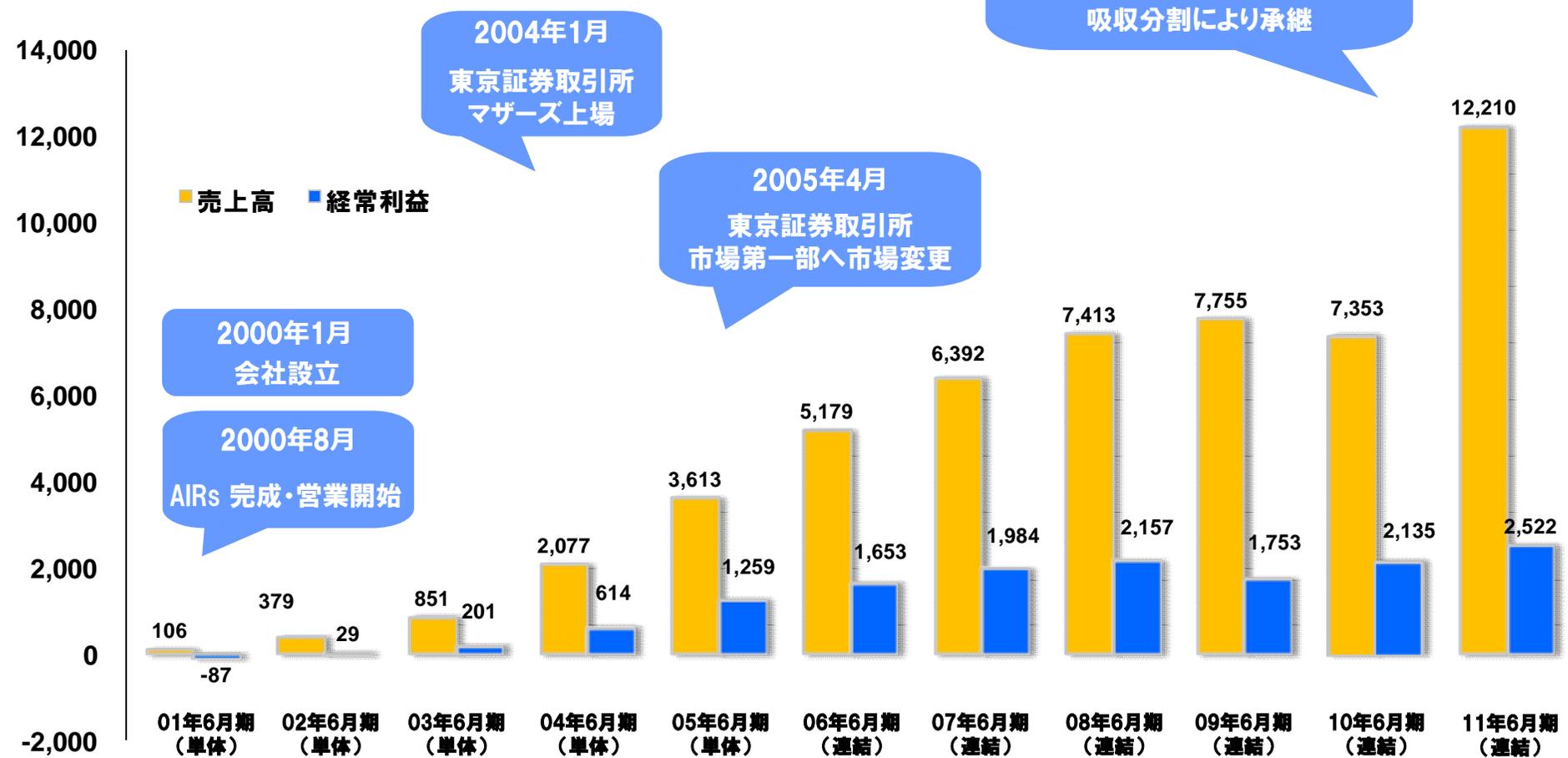
✓ 自己株式取得を継続中 (取得期間:2011年8月~2012年8月、取得枠:25億円)

取得期間	取得株式数	取得価格の総額
2011年8月3日から 2012年4月末まで	2,376千株 (進捗率74.3%)	2,012百万円 (進捗率80.5%)

ご参考

沿革・業績推移

(単位：百万円)



(ご参考)資本業務提携、グループ会社の状況 (単位:百万円)



連結子会社

国内



2012/6 3Q累計
売上高:376
経常利益:△117

⇒QPRパネルの構築
消費者購買データ収集
株主:博報堂DYホールディングス等



2012/6 3Q累計
売上高:31
経常利益:△210

⇒主にスマートフォン分野における
マーケティングソリューション事業
次世代マーケティングプラットフォーム事業
(アプリ開発等)



⇒インターネットを活用したマーケティング支援事業
株式会社リゲインから事業譲渡を受ける

海外



⇒韓国におけるリサーチ事業
2012年2月子会社化



⇒中国におけるリサーチ事業
2011年9月営業開始

持分法適用会社

電通マクロミル **NEW**

⇒40.0%出資



⇒38.5%出資

資本業務提携



⇒10.66%を保有(議決権比率)

上海聯都実業有限公司 **NEW**

⇒6.9%を保有

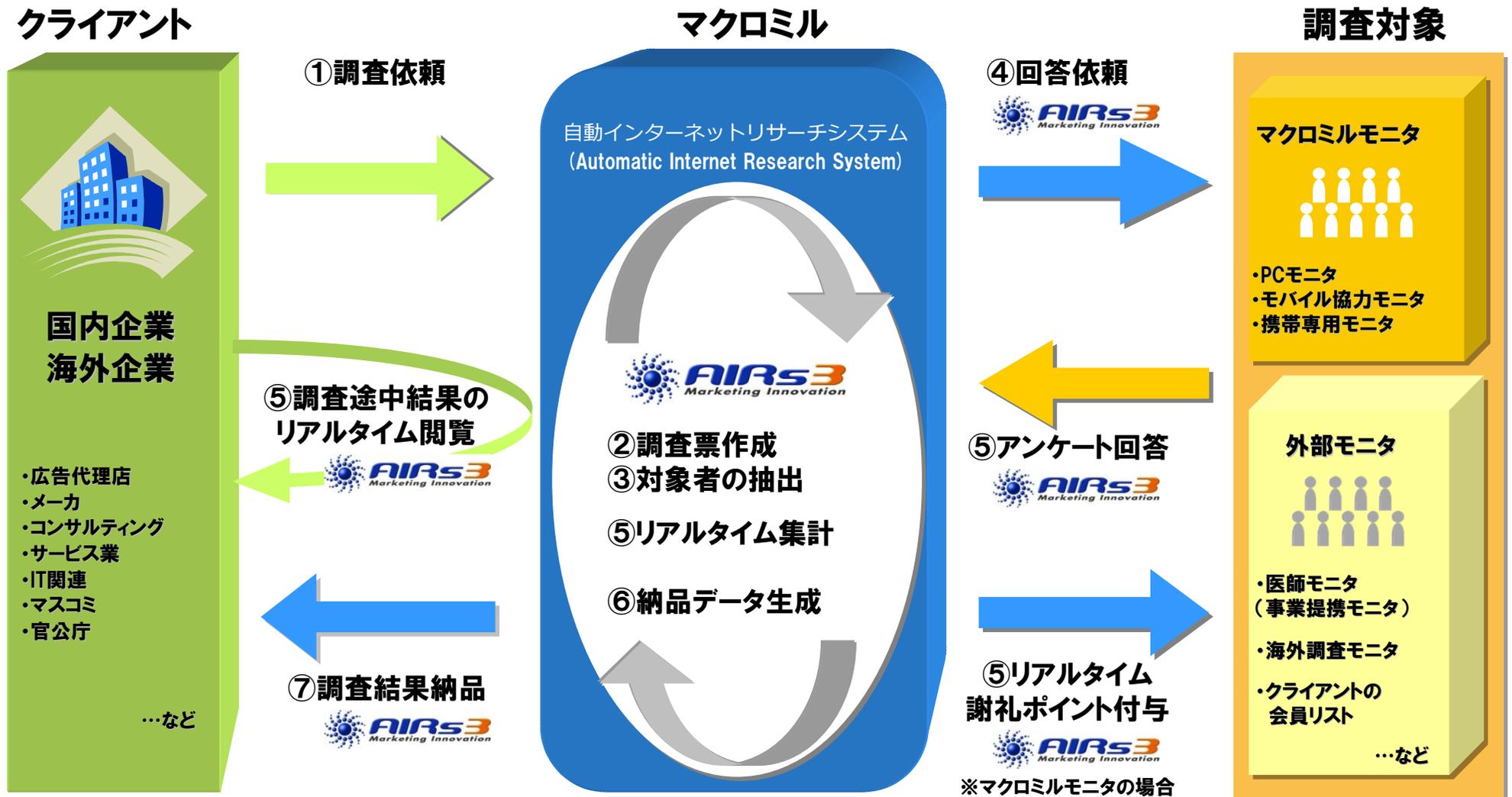
業務提携



電通マーケティングインサイト



ネットリサーチのサービスフロー



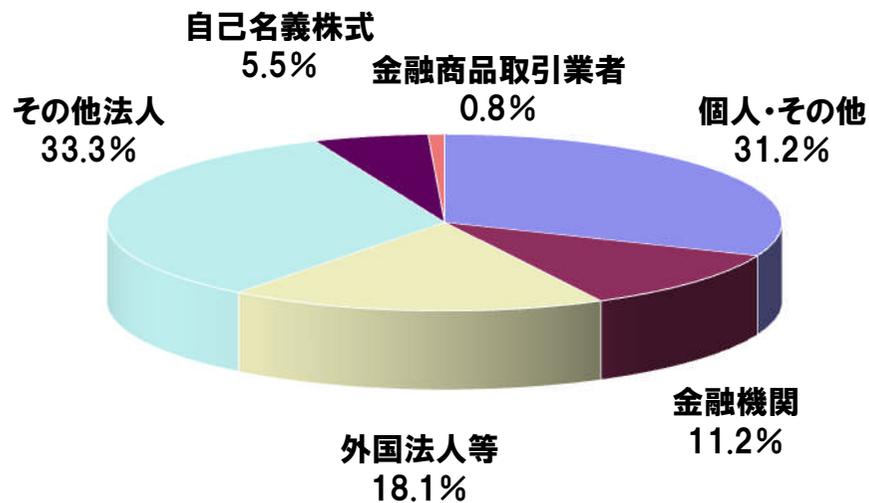
※ AIRsを利用した調査のサービスフロー代表例となります。調査内容等によっては、AIRsを利用しない場合やフローが変更となる場合があります。
 ※ 調査の企画設計が発生する場合はフロー①の前、調査結果の集計分析が発生する場合はフロー⑦の後となります。

株式情報

2011年12月31日時点

発行可能株式総数	83,712,000株
発行済株式の総数	30,815,200株
株主数	8,782名
単元株式数	100株

大株主名	持株数(株)	持株比率(%)
ヤフー株式会社	7,071,100	22.95
株式会社バニラスカイ	2,402,000	7.79
ゴールドマンサックスインターナショナル	2,143,700	6.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,427,500	4.63
杉本 哲哉	912,400	2.96
柴田 聡	832,000	2.70
福羽 泰紀	709,600	2.30
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー レギュラーアカウント	582,400	1.89
中崎 祐史	549,800	1.78
株式会社インテック	514,400	1.67



注1. 当社は自己株式1,847,900株を保有しておりますが、上記大株主には含めておりません。

注2. 持株比率は発行済株式総数を基準に計算しております。

注3. 上記株式会社バニラスカイは、当社代表取締役である杉本哲哉が代表を務める法人であります。

本資料に関するご注意

本資料の内容は、現在入手可能な情報から当社の経営陣が判断したものであり、その内容の正確性を保証するものではありません。

様々な要素により将来の事業を取り巻く環境が大きく変動することも考えられます。従いまして、将来の業績や結果につきましては、本日ご説明する内容と異なる可能性があることをご了承ください。

— 本資料に関するお問合せ先 —

株式会社マクロミル 財務経理本部 IR担当

TEL: 03-6716-0706 FAX: 03-6716-0701

E-mail: ir@macromill.com